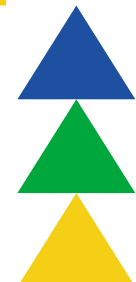
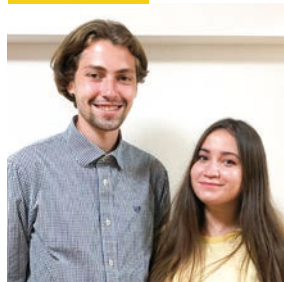
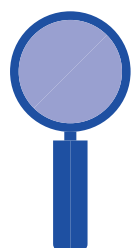
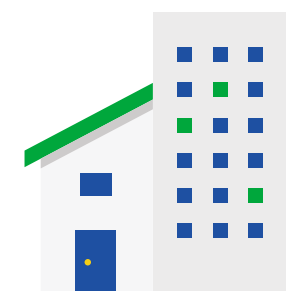
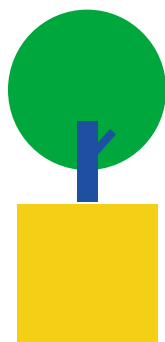


THE NIPPON FOUNDATION
SUPPORT FOR EVACUEES FROM UKRAINE





ウクライナ避難民支援 活動報告書

2022 - 2025

2025年12月発行



CONTENTS

	はじめに	03
	国内支援概要と属性	04
	避難支援の主な成果・インパクト	06
	01 給付金による支援	07
	02 非営利団体への助成支援	09
	03 就労に向けた支援	13
	04 その他の支援	15
	避難民アンケートデータ	16
	今後への提案	20
	年表	21
	助成事業の一覧	24

わたしたちの考え

2022年2月24日、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻が開始されました。この武力行使は、わずか数か月の間に数百万人が国境を越えるという、第二次世界大戦後の欧州で最大規模の人道危機を引き起こしました。突如として平穏な日常を奪われた多くのウクライナ避難民が、安全を求めて世界各国へと逃れることを余儀なくされました。

日本への避難も発生する状況の中、日本財団は「困難な時こそ、民間として即時対応する」という信念のもと避難民の皆さんの受け入れ支援に踏み出しました。それから4年近くが経過した2025年12月現在もなお、事態の収束は見通せず、戦闘は続いています。故郷への帰還が叶わない日々が積み重なる中、避難民の方々は終わりの見えない不安と向き合い続けています。しかし、そうした困難な状況にあっても、日本における多くの方々による温かい支援と連帯が、避難民の方々が日本に溶け込み、前に進むための大きな支えとなり、日々の幸せと希望につながっています。

「異国である日本の生活になじむことが、避難民の幸せにつながる」

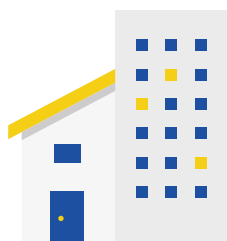
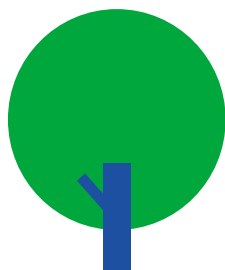
この言葉は、日本財団がウクライナ避難民支援に取り組む中で何よりも強く実感した思いです。戦火を逃れ、言葉も文化も異なる地で生きることは、想像を超える不安と孤独を伴います。だからこそわたしたち日本財団は、まず安心して日本で暮らすために生活費の支援からはじめ、人と人がつながり支え合うコミュニティづくりを行い、次に日本語教育やキャリア支援を通じて、一人ひとりが自らの力で未来を切り開けるよう伴走してきました。



2022年の支援開始以来、約2,000人のウクライナの皆様が日本で新たな生活を築き、各地域に根を下ろし、学び、働き、社会の一員として歩み始めています。この取り組みは単なる人道支援にとどまらず、日本社会が多様な背景・技能を持つ避難民を受け入れ、共生することを目指した4年間でもありました。

本報告書は、避難民の皆様の歩み、日本財団の取り組みにご協力いただいた支援者の皆様の情熱、そして日本社会の可能性を示す記録です。わたしたちはこの経験を、今後の多文化共生の礎として未来へつなげていきます。困難を乗り越え、日本で希望を見いだした皆様と、これからもわたしたちは共に前へ進みたいと思います。

理事長 笹川 順平

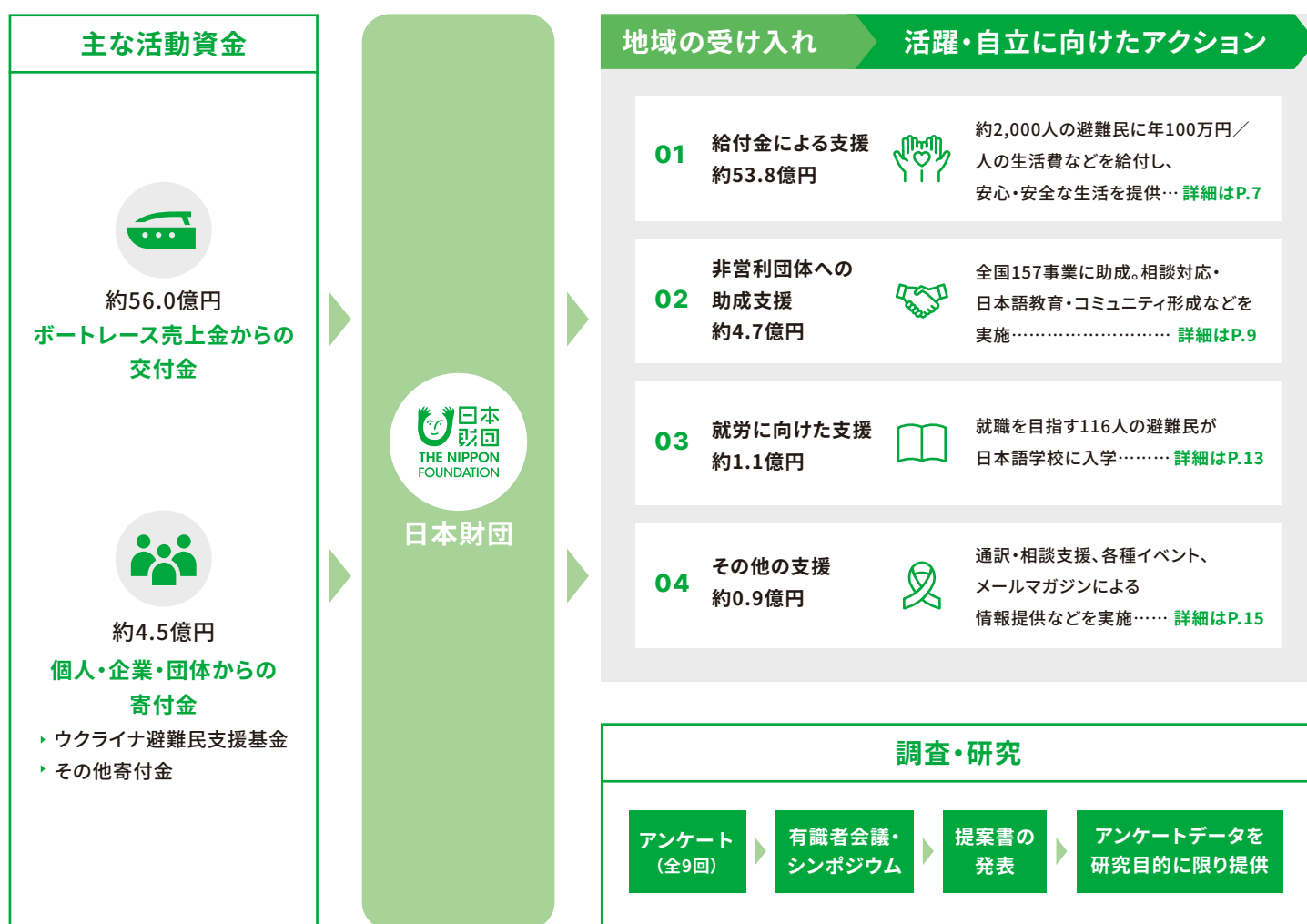


国内支援の概要

日本がウクライナ避難民を受け入れるにあたり、日本財団は次の3つを念頭に支援を行いました。

- ① ウクライナ避難民が安心して日本で暮らし、活躍に向けて前に進めること
- ② 各地域で行政・市民社会が連携しサポートする体制ができること
- ③ 今回の経験を通じて外国人の支援モデルができ、今後の制度設計に活かせること

避難民の来日後の日本での生活について、「地域の受け入れ」から「活躍・自立に向けたアクション」へとつなげることを目的に支援を実施しました。また、支援と並行して3か月ごとに避難民を対象としたアンケート調査を行い、得られたデータをもとに支援内容の改善を繰り返しました。あわせて、有識者会議を開催の上、今後の日本社会に向けた提案書の作成・公開も行いました。



※日本財団は、ボートレースの売上金の約3%を交付金として受け入れ、国内外の公益事業を支援しています。また、個人・企業からのご寄付も受け付けています。

支援概要

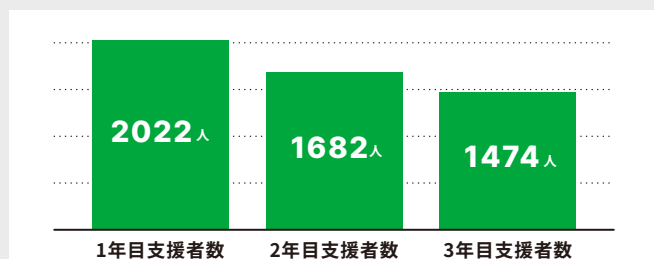
- 対象者** | ロシア侵攻により日本に避難するウクライナ国民で日本在住の身元保証人のいる方
※身元保証人：ウクライナ避難民が大使館等にビザを申請する際に、身元保証書に署名の上提出し、認められた人（申請は、身元保証人が行う）
- 支援者数** | 約2,000人

支援した避難民について

2022年以降に日本へ避難し、日本財団の経済的支援を受けてきたウクライナ避難民約2,000人を対象にした調査結果をもとに、どのような方々が支援の対象となったのかをご紹介します。

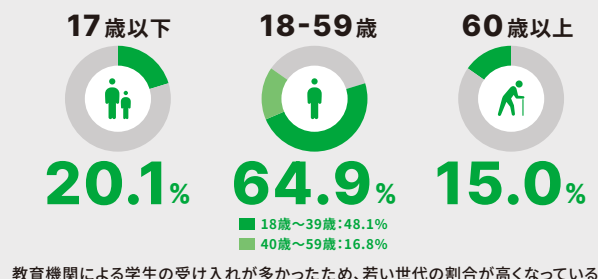
日本財団の支援対象者数

総支援者数 **2022人**



2年目以降は、帰国等の理由により支援者数が減少

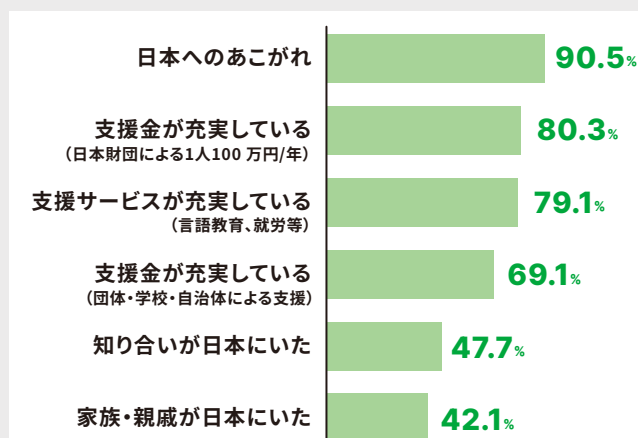
2022年(初年度)の年齢割合



2022年(初年度)の男女率

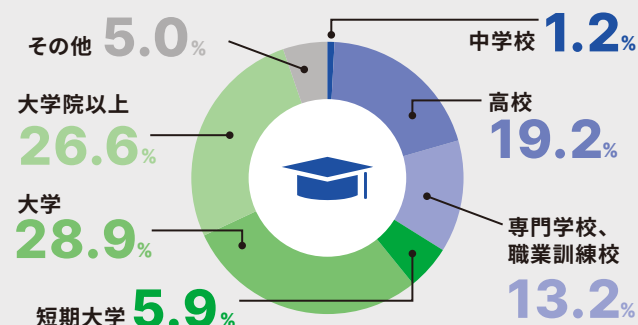


なぜ日本に避難したのか (第3回アンケート調査より)



日本へのあこがれは90%以上と高く、避難前から親族がいた割合は4割強にとどまる

最終学歴 *2022年時点で20歳以上を対象



大学卒業～大学院修了の割合が高く、避難前に専門職に就いていた避難民も多い

第3回アンケート調査結果(2023年7月27日公開)より。アンケート対象:日本財団の支援を受けている18歳以上のウクライナ避難民、アンケート収集数:1,077人

COLUMN 身元保証人について



個人
77.3%
親族、友人等



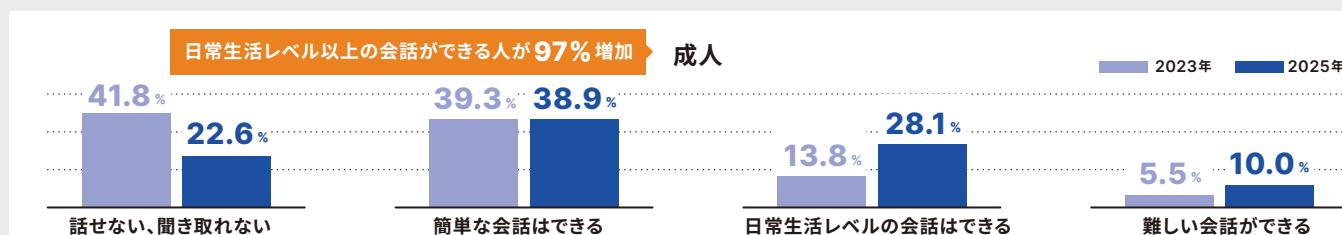
団体
22.7%
企業、非営利団体、教育機関等

日本財団では日本に身元保証人があるウクライナ避難民を対象に支援の受け入れを開始しました。身元保証人との関係については特に制限を設けていませんでしたが、日本には侵攻前から約2,000人のウクライナ人が暮らしていたことから、親族を頼って避難してくることを予想していました。しかし、実際には企業、非営利団体、教育機関や友人、恋人など多様な立場の人が身元保証人となるケースが見られました。中でも教育機関による受け入れではひとつの機関で複数の避難民を受け入れる例も多く、結果として避難民の年齢割合で若年層が多くなった一因となっています。

避難民支援を通じて生まれた変化

皆様に支えられながら、日本財団の支援を通じて約2,000人のウクライナ避難民が日本での暮らしを始めることができました。約3分の2の方は3年超の滞在となり、学び・就労・地域活動へと歩みを進めています。実施アンケートでは、日本を避難先にした理由として「日本財団の生活費給付」が多く挙がり、支援が大きな後押しとなったことが示されました。日本語学校に通うための奨学金、母語による心理支援やピアサポート、官民連携での地域での受け入れやアセスメント等のモデルを展開し現在は多くの方が日本社会に根を下ろし、自分らしく暮らし学び働いています。これらの支援は各地に広がり、自治体・団体の受け入れ促進や2023年の入管法改正（補完的保護対象者認定制度と定住支援プログラムの導入）も実現し、日本社会としての受け皿づくりが進みつつあります。

日本語上達率（第3回、第9回アンケート調査より）



支援を受ける中で、日本語能力が上達した避難民が多く見られる ※実数値の差は18.8ポイント

就職者数（第3回、第9回アンケート調査より）

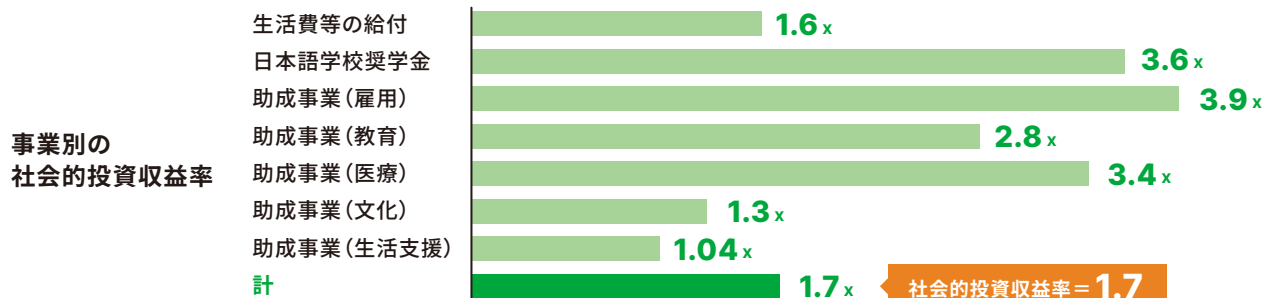


各地域における就労支援により、現在は働いている割合が半数を超えている ※実数値の差は13.2ポイント

第3回アンケート調査結果（2023年7月27日公開）より。アンケート対象：日本財団の支援を受けている18歳以上のウクライナ避難民、アンケート収集数：1,077人
第9回アンケート調査結果（2025年4月8日公開）より。アンケート対象：日本財団の支援を受けている18歳以上のウクライナ避難民、アンケート収集数：937人

COLUMN 「ソーシャル・インパクト・コンパス（SIC）」による分析

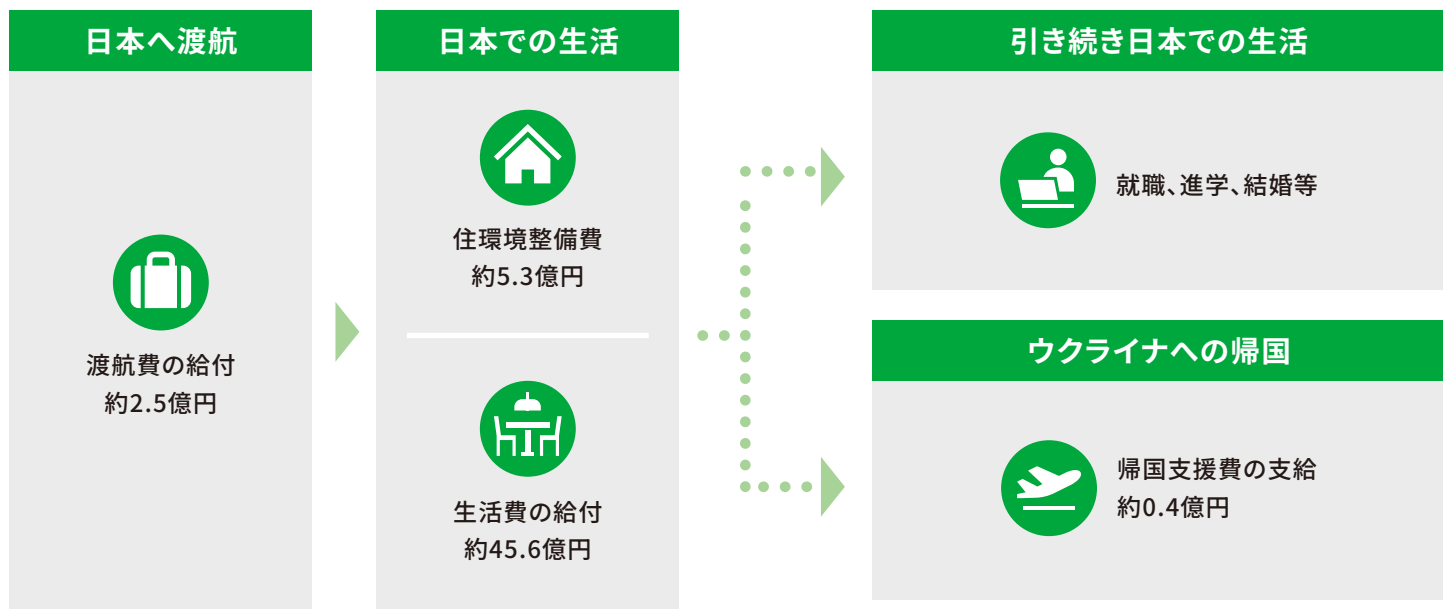
避難民支援の社会的効果を検証するため、マッキンゼー・アンド・カンパニーと協働して社会的インパクト評価を実施しました。本分析では、同社が独自に開発した「ソーシャル・インパクト・コンパス」手法を用い、多面的な取り組みを7項目で定量的に評価しました。この手法により、日本財団の支援全体で総額約88億円の社会的価値が創出され、社会的投資収益率は約1.7倍と算出されました。この成果は、1円の支援が1.7円分の社会的効果を生み出したことを意味し、支援により避難民の日本語能力向上や雇用機会の確保、自立への前進が実証されたことを示しています。





渡航費・生活費・住環境整備費・帰国支援費の給付金

日本財団の実施した「渡航費」、「生活費」、「住環境整備費」の経済的支援は、ウクライナ避難民が安心して日本で暮らし、活躍に向けて前に進めることを主な目的としています。また、アンケート調査から「家族を残して避難してきた人」が多くを占める中で「帰国をしたいが渡航費がない」という実態が明らかとなり、2024年には「ウクライナへの帰国希望者」を対象に帰国支援も行いました。



(支援決定者数) 渡航費:1,807人、生活費:1,974人、住環境整備費:1,052戸、帰国支援費:168人

給付概要

渡航費



日本国内の最終受入地までの渡航費（片道のみ）および国内移動費を対象に渡航費の実費（上限 30 万円／1 人）を支給。上限の範囲内であれば、身元保証人による入国時の出迎えにかかった国内移動費も認めました。

住宅環境整備費



新たにアパートや公営住宅等に入居する方を対象に、家具や生活家電等の購入を想定し、入居契約の確認後 1 戸につき 50 万円（一律）を支給。

生活費



入国確認後に 1 人につき年間 100 万円（3 か月ごとに 25 万円 × 4 回で分割）を支給。1 家族あたり 300 万円／年を上限とし、最長 3 年間支援を実施。

帰国支援費



2024 年 2 月よりウクライナ本国へ帰国を希望する方に航空券手配と生活再建準備金として一時金の支給（上限 30 万円／1 人）の支援を行いました。

Q 避難民の声 STORY 01

「日本のお父さん」と歩んだ自立への道

ワレリア・リビナさん（23歳）

戦禍を逃れ、福岡にある日本経済大学で勉学に励むワレリア・リビナさん（通称レラさん）。かつて夢見た日本での生活は、避難民としてゼロからスタートする厳しいものでした。しかし今、彼女は、言語や文化の壁を乗り越え、多くの支援を力に変えながら、自立への道を力強く歩んでいます。来日直後、彼女の生活基盤を支えたのが日本財団からの支援でした。渡航費や生活費などの給付は、慣れない環境で生活を始める上で大き

な安心材料となりました。大学もレラさんの優秀な学業成績を評価し、寮の費用を奨学金でサポート。彼女自身もアルバイトを見つけるなど、学業と両立させながら懸命に努力を重ねました。こうした経済的な支援に加え、精神的な支えとなったのが、同大学の松崎進一さん（日本経済大学経済学部准教授）の存在です。空港への出迎えから始まり、生活のあらゆる場面で親身に相談に乗ってくれる松崎さんを、レラさんは「日本のお父さん」と呼び、深く信頼しています。

その後、レラさんは日本での就職を決意。その就職活動も、松崎さんの手厚いサポートなくしては乗り越えられませんでした。二人三脚で準備を進めた結果、大阪の物流企業から内定を得て、夢の実現へ向けた大きな一歩を踏み出しました。

多くの人々の支援を背に、異国の地で未来を切り拓くレラさんのチャレンジは、これからも続きます。



Q 避難民の声 STORY 02

娘と見つけた「第二の故郷」、日本での新たな挑戦

イリーナ・スヴィドランさん（67歳）

ウクライナで自身の店を営み、自立した生活を送っていたイリーナ・スヴィドランさん。ロシアによる侵攻は、彼女から大切な日常を奪いました。日本へ避難してきた当初は、家族と離れた不安から涙に暮れる日々でした。しかし、今、温かい支援に支えられ、日本での新たな一歩を踏み出しています。

日本での再出発にあたり、大きな力となったのが17年間日本で暮らす娘

の存在です。住居の手配から行政手続きまで、あらゆる面で娘が支えてくれました。一方、生活を経済的に支えているのが日本財団からの給付金です。公営住宅に住み、働いていますが、生活費を自力で賄うのは難しく、「日本財団の生活費支援が大きな支えになった」とイリーナさんは語ります。

生活の基盤が整う中で、イリーナさんの心の拠り所になっているのがウクライナカフェ「クラヤヌィ」での仕事。同じ境遇の仲間たちと故郷の料理を作り、言葉を交わす時間は、彼女にとってかけがえのないものです。「第二の故郷のように感じる」というこの場所は、異国で暮らす彼女の心を和らげています。

また、小さな畑を耕すこともイリーナさんの大切な日課です。時々孫にも手伝ってもらいながら、家族のためにさまざまな作物を育てています。

イリーナさんは祖国への思いを支えに、彼女は今日も懸命に生きています。





非営利団体と連携した支援

日本国内の各地域におけるウクライナ避難民の受け入れ体制の整備やその後の継続的な支援を目的に、避難民の受け入れや生活支援等を行う各地域の市民社会の活動や、それらの支援活動の連携をコーディネートする事業等を対象に助成を実施。避難民の滞在が長引くにつれ見えてくる課題に対し、非営利団体や自治体と連携し支援を行いました。



日本国内にてウクライナ避難民を支援する非営利団体

一般財団法人、一般社団法人、公益財団法人、公益社団法人、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO法人）、学校法人（国立大学法人を含む）、任意団体（法人格のない団体）など非営利活動・公益事業を行う団体

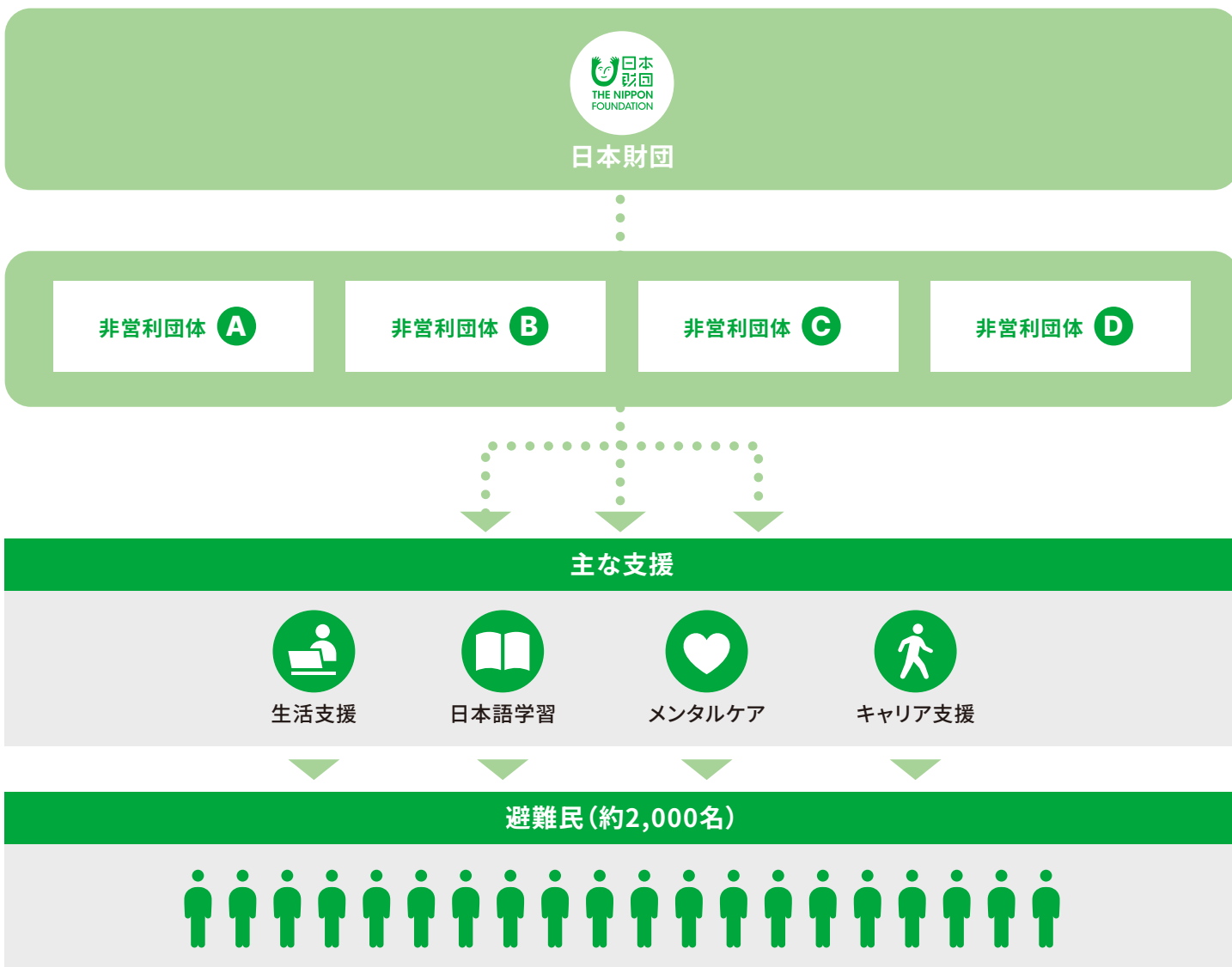


総支援団体数・支援総額

総支援団体数 | 82団体

総助成事業数 | 157事業 ※助成支援実績はP.24～P.28の通り

支援総額 | 約4億7千万円



主な課題と支援

生活支援

- 課題**

慣れない日本での日常生活や行政手続きなど、避難民にとって多くの生活上の問題が生じ、加えて頼りとしていた身元保証人とのトラブルも各地で発生しました。
- 支援**

在日ウクライナ人の母語コミュニティを支援者として活用するとともに、官民連携によるアウトリーチ型の生活支援等を行うことで避難民がいつでも相談でき、安心して日本での生活を送ることができるようサポートしました。



日本語学習・文化理解

- 課題**

多くのウクライナ避難民が、日本語や日本文化について十分に理解を持たないまま来日されたことから、日本人とのコミュニケーションが難しく、就職や進学における大きな障壁となっていました。
- 支援**

避難民が地域社会に溶け込み、地域住民との間で軋轢が生じないように地域の事情に関するオリエンテーションを実施しました。併せてオンラインを含む定期的な日本語教育等を実施することで、日本語能力の向上に努めました。



メンタルケア

- 課題**

戦争の終息が見通せない状況の中で、当初想定・期待していた日常生活やキャリアと、実際の日本での生活との間に大きな隔たりが生じ、その結果、慣れない日本生活で精神的に落ち込むケースが見受けられました。
- 支援**

ウクライナ語を話す心理士によるカウンセリングを実施し、避難民の心情を把握しつつ、心理的支援を行いました。また、人と人とのつながりを促進し、孤立を防止するための交流イベントも開催しました。



キャリア支援

- 課題**

日本での避難生活が長期化する中で将来像を描くことが難しく、それに加え、自身の能力や経験が活かせる就労機会が得られず、経済的自立が進みにくい状況がありました。
- 支援**

生活費の給付終了後の円滑な自立に向けて、キャリア形成の相談や履歴書の書き方などの就職活動に関するサポートを実施。また、企業の紹介、見学会等を行いました。



日本財団の助成金を受けて、ウクライナ避難民支援に取り組んだ団体のうち、モデルケースとなる事例をご紹介します。

📍 CASE 01 愛知県名古屋市

官民が連携したネットワーク型支援

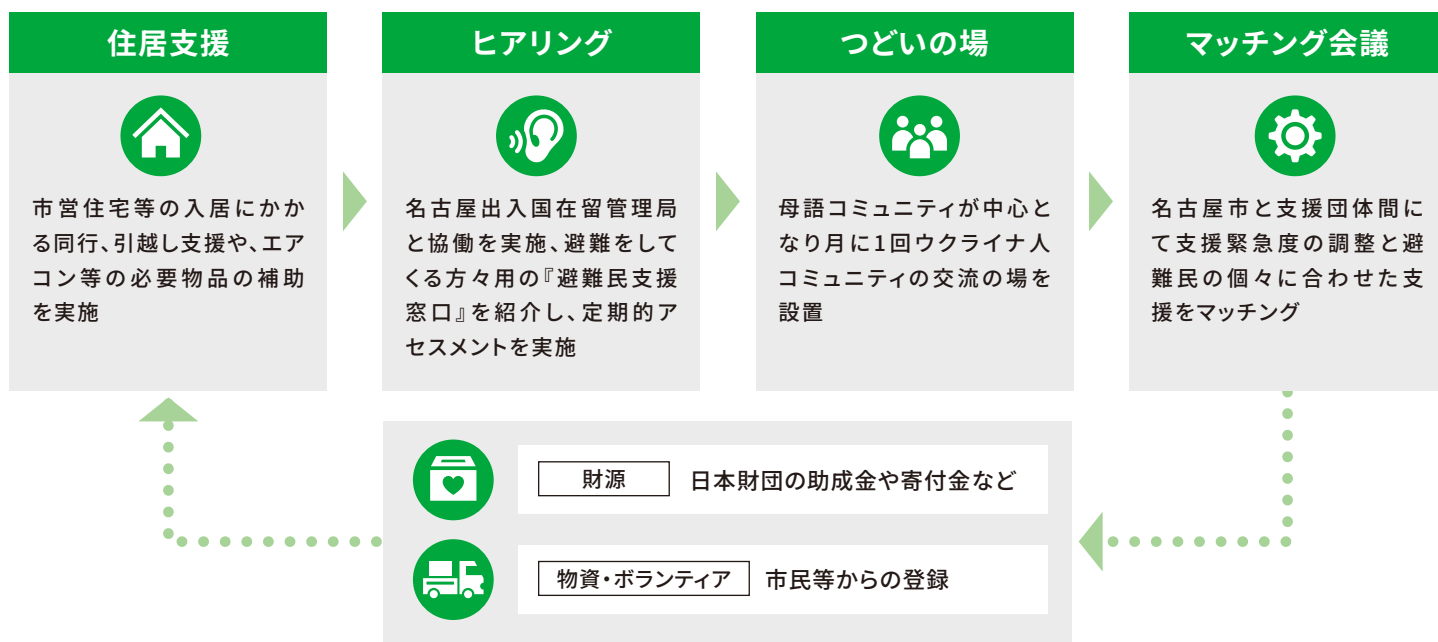
POINT 1 当事者の視点を組み込んだ支援体制

POINT 2 「官・民・当事者」が互いを補完する連携



名古屋市においては、官民が連携したウクライナ避難民支援モデルが構築されています。名古屋地域は知人を頼って来日した避難民が多いため、個別のニーズ対応が不可欠でした。そこで、名古屋市、『あいち・なごやウクライナ避難民支援ネットワーク』の事務局を務める〈レスキューストックヤード〉、当事者団体の〈日本ウクライナ文化協会〉が、それぞれの強みを持ち寄り、互いの弱みを補完する体制を構築しました。連携のかなめになる、当事者団体の〈日本ウクライナ文化協会〉は、『つどいの場』やウクライナ語での交流で関係性を築き、避難民のSOSを丁寧に拾い上げます。拾い上げたニーズは週1回の『マッチング会議』で共有し緊急度を調整。的確なサポートに結びつけています。行政の「信用力」、非営利団体の「迅速性」、当事者団体の「ニーズ把握力」。三者が役割を果たすことで、伴走型の支援を実現しています。

来日後の支援フロー（入居から生活開始）



📌 COLUMN

次は自分自身が支援する側に



名古屋市役所の観光国際交流課で避難民支援の業務に携わっているテチアナ・サムノバさんはもともとウクライナから名古屋市へ避難してきた避難民のひとりでした。英語が堪能な彼女ですが、来日するまでは日本語を学んだことがなく言葉が通じず日本での生活に慣れることが難しかったと言います。現在では日本語を学びながらも市役所の職員として働き、自身の語学力と経験を活かして『あいち・なごや ウクライナ避難民支援ネットワーク』と連携しつつ、避難民やその他の外国人住民のサポートをしています。

CASE 02 佐賀県

SAGA Ukeire Network

POINT 1 “オール佐賀”の官民連携体制

POINT 2 渡航前から生活まで一貫した支援

佐賀県では、県、市、そして複数の市民団体が連携する『SAGA Ukeire Network』が、“オール佐賀”体制でウクライナ避難民支援にあたっています。最大の特徴は、渡航前から生活支援までを一貫して行う点です。まず、〈地球市民の会〉が窓口となり、日本への避難を希望する方の募集や入国前の複雑な手続きを担います。来日後は〈佐賀県国際交流協会〉が相談窓口となり、生活全般をサポート。特に大きな課題となる「言葉の壁」に対しても、日本語教育のカリキュラム作成、通訳派遣、多言語での情報発信などを実施します。行政と、それぞれの専門性を持つ市民団体が「ウクライナ避難民を支えたい」という共通の想いで強固に連携し、途切れることのない伴走型支援を実現しています。



CASE 03 熊本県玉東町

GOJOplus

POINT 1 自治体との協定に基づく丁寧なアセスメント

POINT 2 地域全体で支える「共生」のまちづくり

熊本県玉東町は、人口約5,200人の小さな町です。「小さな町だからできる支援があるはず」という町長の思いから、玉東町役場と一般社団法人〈GOJOplus〉が協定を結び、包括的なウクライナ避難民支援を実施しています。最大の特徴は、来日前の丁寧なアセスメントです。事前に町の環境や地域性をありのまま伝えることで、ミスマッチを防ぎます。来日後の取り組みとしては、住民との交流を促すため、町オリジナルの『ウクライナ語指差し会話帳』を全戸配布。住民説明会でも「何かできることは」と前向きな声が多く寄せられました。小規模自治体ならではの「顔の見える関係」を活かしたきめ細かな支援の経験は、現在、町全体の外国人住民支援へと発展しています。



CASE 04 東京都

日本ウクライナ友好協会KRAIANY

POINT 1 ウクライナ人によるコミュニティ運営

POINT 2 帰国後も自立できる教育サポート

〈日本ウクライナ友好協会KRAIANY〉は、ウクライナ人自身が運営する非営利団体です。当事者の視点に立ち、言語の壁なくウクライナ語で必要な情報提供や相談対応が可能なのが最大の強み。活動の中核のひとつが、ウクライナ日曜学校『ジェリツェ』の運営です。ここではウクライナ避難民の子どもたちを含む在日ウクライナ人の子どもたちに、母国の言語や文化を教え、彼らのアイデンティティと心の支えとなるコミュニティを提供しています。さらに、避難の長期化と将来の帰国を見据え、教育ハブ『UA EDUHUB JAPAN』を開設。ウクライナの教育プログラムを履修できる機会を確保し、避難民の家族が帰国後もスムーズに進学や就労ができるよう、自立に向けた継続的な支援を行っています。



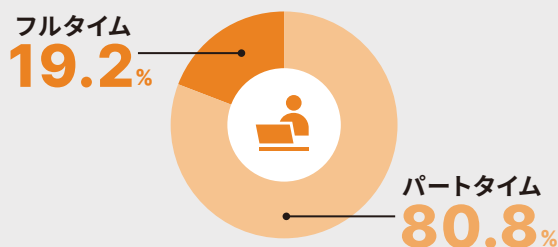
日本語学校奨学金

日本語学校に通うための学費の給付

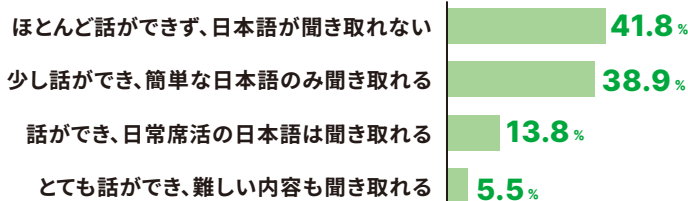
日本にいるウクライナ避難民の多くは大学卒業以上の学歴を持ち、母国ではITエンジニアや弁護士などとしての経歴を持っているにも関わらず、その能力が活かせる就職機会をなかなか得られないという課題がありました。アンケート調査によると避難民の方々も支援を受け続けるのではなく、日本社会に自分の経験を活かして貢献したいという声が多数あがっていました。

その障壁となっている最大の理由が「日本語」でした。避難直後と比べると日本語を理解する人が少しずつ増えていたものの、ほとんどの避難民が、日常的な対人コミュニケーションを伴う職種に必要なレベルの日本語を話すことができませんでした。そのような職種は日本語能力試験（JLPT）でN1～N2レベルの日本語レベルが求められ、それを取得するためには年間570時間以上の集中的な日本語の学習が効果的です。本奨学金は、避難民の受け入れを希望する日本語学校の中で、体制が整っていると当財団が判断した日本語学校86校と提携し、2023年4月より避難民学生116名の学費を支援するものです。

雇用形態（第3回アンケート調査より）



日本語能力（第3回アンケート調査より）



第3回アンケート調査結果（2023年7月27日公開）より。アンケート対象：日本財団の支援を受けている18歳以上のウクライナ避難民、アンケート収集数：1,077人

宿泊型の研修・交流会

日本語学校に通うウクライナ避難民奨学生を集め、一緒にキャリアについて考える1泊2日の研修・交流イベントを開きました。この機会では避難民同士の交流と就職に繋げていくことを目的とし、全国から日本語学校奨学金の奨学生81人が参加しました。なお、イベント後にアンケートを実施したところ、参加した避難民の97%がイベントに満足し、93%がイベント参加により日本語学習意欲が高まったという結果が得られました。

研修・交流内容

1日目 研修・ワークショップ



既に日本の企業で働いている避難民の経験談を聞き、ワークショップを通じて自身の将来像・目標について話し合いました。ウクライナ避難民に加え、基金設立にご協力いただいたコルスンスキー駐日ウクライナ大使も出席・登壇され、また同様に協力いただいたエマニュエル駐日米国大使より、避難民の方々への応援ビデオメッセージも届きました。

2日目 文化体験・交流



〈日本ウクライナ友好協会〉の協力のもと、避難民同士で交流しながら日本文化に親しむツアーを行いました。5つのグループに分かれ日本財団が東京・渋谷で設置している『THE TOKYO TOILET』の見学、藍染めや茶道体験、現代アートミュージアムの見学などの日本の文化に触れる1日を楽しみました。

COLUMN

ウクライナ避難民支援基金



本奨学金の原資は、コルスンスキー駐日ウクライナ大使(当時)、エマニュアル駐日米国大使(当時)と日本財団が協力して設立した『ウクライナ避難民支援基金』によって賄われています。本基金は故郷から遠く離れた避難民一人ひとりが日本に溶け込み、共生できる支援を行い、日本国民が歓迎の気持ちを表すことのできる場として設置しました。多くの皆様方のご厚意・ご協力により、基金には総額約2億円の寄付が集まりました。その他にも、多くの寄付金をいただき、総額で約4.5億円が集まりました。

COLUMN

日本財団職員インナ・ガジェンコさんの思い

ウクライナ出身の日本財団職員インナ・ガジェンコさんはウクライナ避難民を支えたい強い思いで支援活動に取り組みました。今回の支援について振り返るコメントをいただきました。



避難民との会話では、日本語の相談がよく出てきました。わたし自身も学生時代に日本語を勉強したので、日本語を話したい気持ちがよく分かり、相談に寄り添うことを大切にしていました。奨学金給付に加え、避難民が気持ちを誰かと共有できる機会が大切だと思い、研修交流会も開催し、モチベーションにも良い影響を与えることができました。日本語教育には多くのメリットがあり、避難民の就労や進学を支える取り組みとして重要な役割を果たしています。この文章を書いた日にも、「日本語能力試験に合格した、次のレベルを目指したい」とような嬉しいメッセージが届きました。「本当によかった」と心から思える瞬間です。

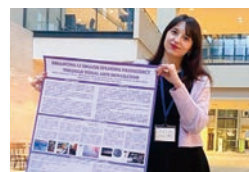
Q 避難民の声 STORY 03

日本語学習が拓いた未来への扉

ウリヤナ・シャドコさん (27歳)

戦争がなければ、彼女が日本にいることはなかったでしょう。ウリヤナ・シャドコさんは、戦禍により進学を絶たれ、日本の大学の支援プログラムを頼りに来日しました。日本語の知識はゼロからのスタート。しかし、彼女は持ち前の探求心と努力で言葉の壁を乗り越え、今、日本で新たなキャリアを築こうとしています。来日後、彼女の学びの道を力強く後押ししたのが、日本財団の『日本語学校奨学金プログラム』でした。つくば

市から都内の日本語学校へ毎日往復2時間以上かけて通学。交通費は自己負担という決して楽ではない状況下でも、「得られた貴重なチャンスを活かしたい」と、授業が終わればカフェで復習に励む日々を1年間続けました。その結果、日本語能力は飛躍的に向上し、筑波大学大学院への進学という大きな目標を達成するに至ります。現在は大学院で、自身の専門である建築の知識と言語教育を組み合わせた「視覚イメージを使った外国語教育」というユニークな研究に取り組んでいます。実践学習の一環として留学生の立場ながら大学1年生の学生に対する授業を担当し、自身の研究を実践の場で試すなど、意欲に満ち溢れています。大学院の学費は減免制度を利用しつつも自己負担。多忙な研究生活の合間を縫って、自立した生活を目指しています。「せっかく日本に住むなら、日本社会に飛び込むべき」。そう語る彼女は、クラスメートや地域のコミュニティにも積極的にに関わり、多くの友人を作りました。「人々が親切で、一緒にいて落ち着く」と語るウリヤナさんの日本での生活は、たくさんの素晴らしい出会いと発見に満ちています。ウリヤナさんは今後も日本で生活することを希望しており、修士課程修了後は、日本での就職を考えています。ひたむきな努力の先に、彼女の夢が花開く日はそう遠くないはずです。



その他の支援

日本財団では他にもさまざまなウクライナ避難民をサポートする活動を実施しました。

遠隔通訳・相談サービス

来日後、避難民は言語の壁により翻訳機頼みの会話や、身元保証人に依存した会話しかできず、その結果非営利団体等の支援者とのコミュニケーションが困難だったり、避難民に悩みがあっても身元保証人を介さないと相談することが難しいという課題がありました。そこで、〈株式会社アウトソーシング〉と連携し遠隔通訳・相談サービスを提供しました。オンライン上で「ウクライナ人通訳者」、「日本人補助・記録オペレーター」、「日本人話者」、「ウクライナ避難民」の最大4者による遠隔同時通話が可能なのサービスは、支援者との連携だけでなく生活相談のサポートも行いました。



実務者向け研修会

2022年8月に日本財団主催、市町村アカデミー共催による『ウクライナ避難民支援に係る実務者向けの研修兼ワークショップ』を実施。本研修の対象者は、ウクライナ避難民支援を行う自治体職員、国際交流協会、日本財団や自治体の推薦を受けた非営利団体とし、具体的な支援方法を検討することを目的としました。参加者が互いの支援活動から避難民が直面する課題について話し合い、これまでの活動や知見をもとに「地域における支援モデル」について考えることができました。



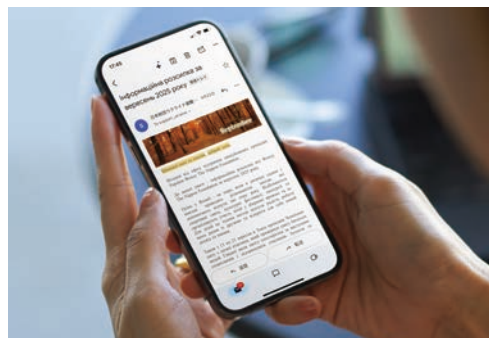
応援金、デジタル図書券配布

当財団の生活費給付が終了するにあたり、未来に向かって日々チャレンジし、勉学に努めている子どもを応援するために20歳未満の子どもに限定した『応援金(現金約19万円・合計190人・総額約3,575万円)』を給付。また就職・学習意欲を持つ避難民を対象に個別のニーズに最も適応でき、受け取り手が自分で選択できる自律性を重視したサポートとして、『デジタル図書券(5万円・合計1,012人・総額5,060万円)』の配布を通じた教育支援を実施しました。



メールマガジン

一人ひとりとのコミュニケーションを大切に、なるべく顔が見える関係を築きたいという思いをきっかけに、ウクライナ避難民支援室から月に1度メールマガジンの配信を開始。日本財団の活動や助成先等の関連イベント、季節ごとの日本文化の魅力などを紹介しました。また避難民の方々から「達成できたこと」や「今頑張っていること」についてコメントをいただき、日本財団とウクライナ避難民がお互いをより身近に感じ、理解を深めることができた取り組みです。



アンケート調査の実施

日本財団では、生活費支援を受けているウクライナ避難民を対象に、どのような状況で、どんな支援を必要としているのかを正確に把握するため、2022年から2025年にかけて全9回のアンケート調査を行いました。この調査は生活給付の申請と同時に実施したため、多くの方に回答いただくことができ、就労状況、心の健康、将来の希望や帰国の意向など、普段は見えにくい課題を知る貴重な手がかりとなりました。集まったデータは、専門家による分析を経て、個人情報を除き自治体にも提供し、地域での支援に広く活用されました。また、こうしたデータと現場の声をもとに、日本財団は有識者とともに、避難民の経験を日本社会全体の支援制度に活かすための提案づくりにも取り組みました。その成果は、2023年9月の『ウクライナ避難民支援シンポジウム』で提案書として発表し、広く社会へ共有しました。



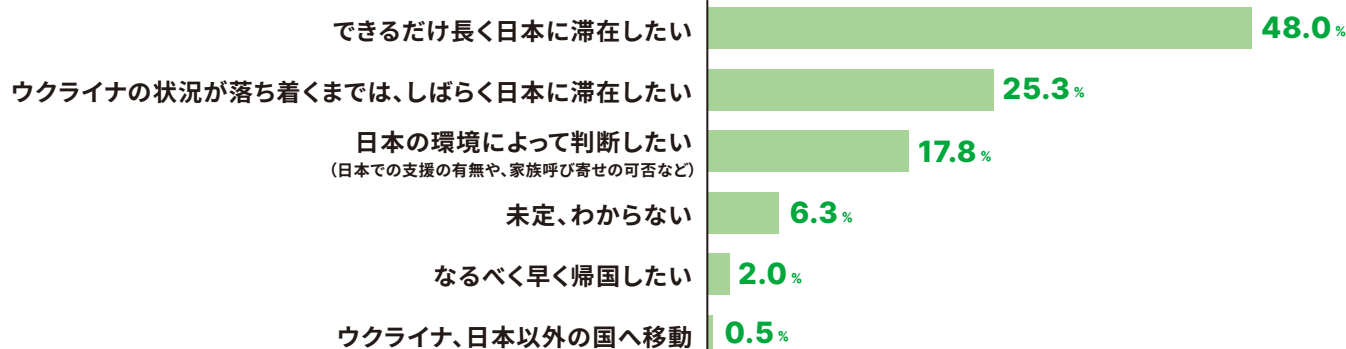
日本財団が支援する18歳以上の避難民を対象にオンラインアンケートを実施



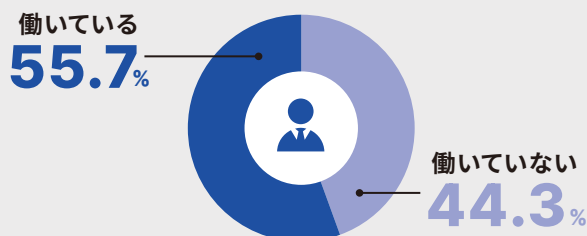
データから読みとる支援の課題

18歳以上のウクライナ避難民937名を対象に実施した第9回アンケートでは、長期的に日本で暮らしたいと考える人が48%、ウクライナの情勢が落ち着くまで滞在したい人も含めると70%を超えることがわかりました。一方で、3年間の生活費支援が終了し、多くの方が自立に向かっていくうえで、いくつかの大きな壁が残っています。現在、避難民の約7割は無償の公営住宅で暮らしており、一部自治体では水道光熱費等も免除されています。このように、生活の土台が公的な支援に支えられている状況が続いています。就職率は50%を超えたものの、そのうち約75%が短時間のパートタイム勤務で、フルタイム勤務への移行が安定した生活につながる重要なステップと考えられています。また、そのためには企業が求める日本語力の向上が重要で、「日本語の習得」が自立に向けた最も大きな課題であることがアンケートから明らかになりました。

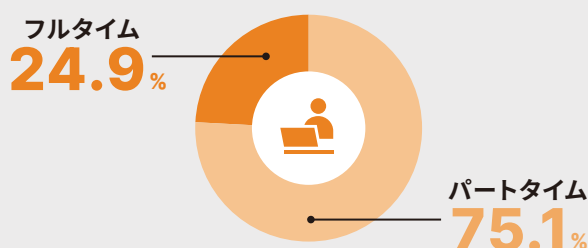
長期滞在希望率（第9回アンケート調査より）



就職率（第9回アンケート調査より）



雇用形態（第9回アンケート調査より）



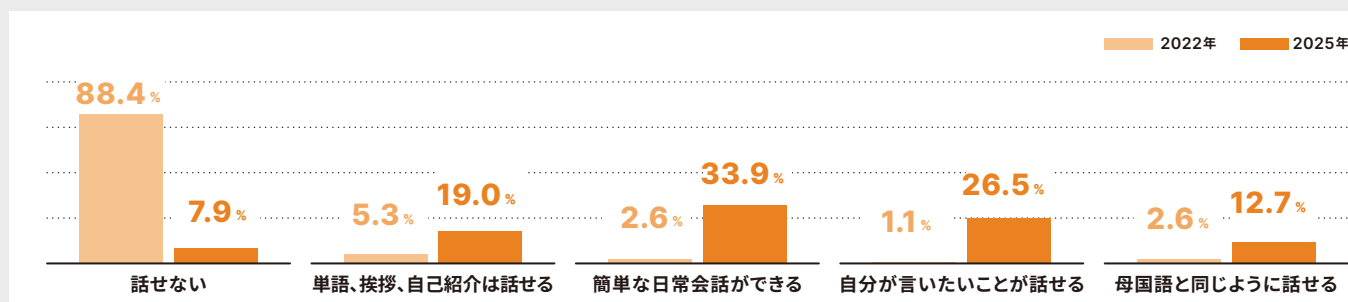
どのような家に住んでいるか（第9回アンケート調査より）



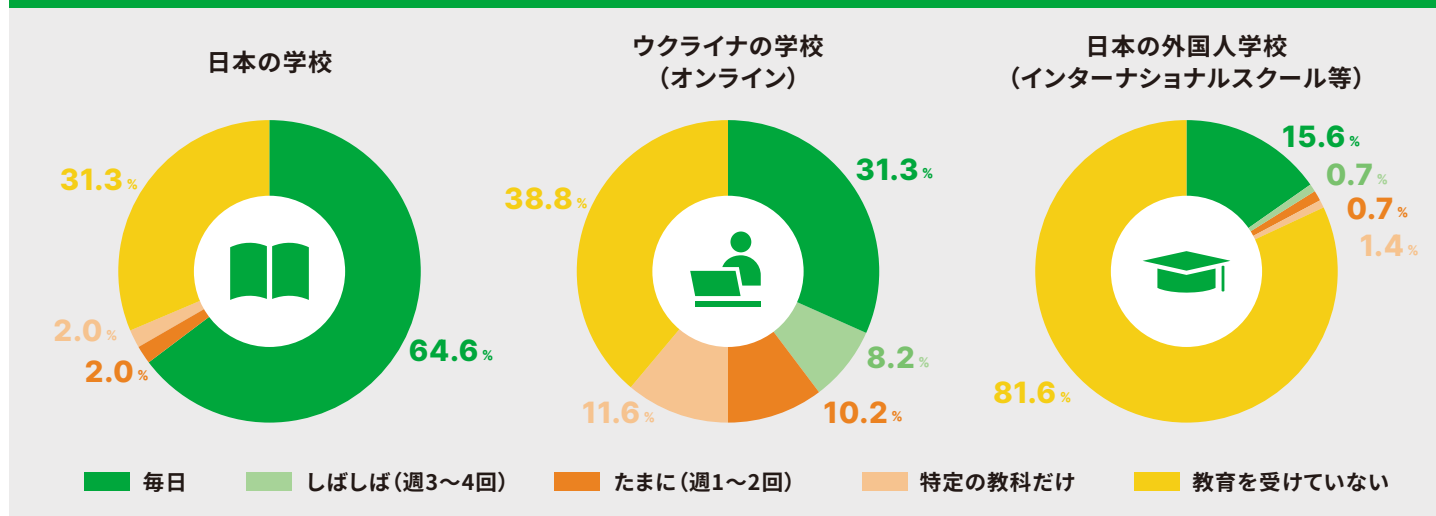
子どもの日本語力と学校教育

子どもたちが日本の学校に溶け込み、友達を作り、授業に参加するためには、日本語力の向上が極めて重要です。日本に到着して間もない頃と比べると子どもたちの日本語は大きく伸びています。一方で、いまだに「少ししか聞き取れない」「ほとんど話せない」という子どもも一定数おり、日本の学校に通えているかどうかが日本語習得に大きく影響していることがわかりました。また、ウクライナでは避難している子ども向けにオンライン授業が提供されています。そのため、日中は日本の学校、夕方から夜にかけてはウクライナの授業を受ける家庭もあり、子どもたちが心身ともに負担を抱え、どちらの学習にも集中しづらくなるケースも見られました。こうした状況を踏まえると、子どもの教育については、長期の滞在を見据えて学びを続けられる計画や環境づくりが必要であると考えられます。

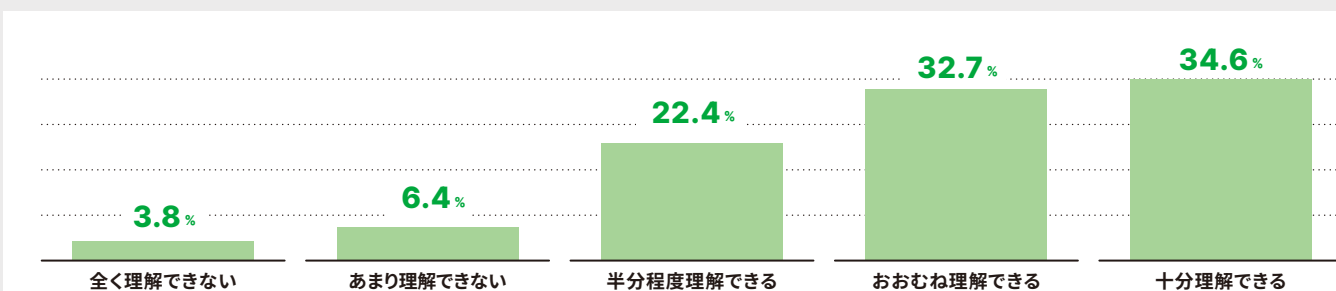
子どもの日本語能力（話す力）（第9回アンケート調査より）



子どもの学校教育の状況（第9回アンケート調査より）



学校の授業理解度（第9回アンケート調査より）



第9回アンケート調査結果（2025年4月8日公開）より。アンケート対象：日本財団の支援を受けている18歳以上のウクライナ避難民、アンケート収集数：937人

Q 避難民の声 STORY 04

自らの強みを武器に、日本で掴んだ専門職への道

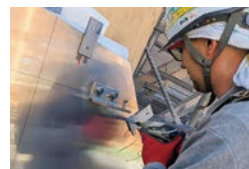
セルヒー・フェデューシンさん（29歳）

ウクライナでWeb開発者として働いていたセルヒー・フェデューシンさんは、戦争開始時、妻とタイへ旅行中でした。帰国を断念し、日本へ避難。知人の助けはあったものの、当初は言葉の壁に苦しみ、レストランの皿洗いの仕事からスタートしました。日本語が全く話せない中での労働は過酷でしたが、持ち前の適応力で仕事をこなしていきました。

しかし、彼は現状に甘んじませんでした。

本格的な日本語習得の必要性を痛感し、日本語学校に入学。朝は学校、午後はアルバイト、夜は約2時間かけて宿題をこなすという多忙な日々を送りました。一時は学習に専念するためにアルバイトを辞めるなど、日本語の習得に全力を注ぎました。

1年3ヶ月の学習後、彼はあえて元のWeb開発の道を選びませんでした。Web開発で「日本人と競争するのは難しい」と判断し、自身の身長（192cm）と体力を活かせる建設業界に目を向けたのです。知人を頼って面接にこぎつけ、現在は大理石加工などを専門とする会社で外装仕上げの仕事に従事しています。「速く働く」というウクライナでの習慣が評価される一方、日本の厳格な安全基準や職場文化に感銘を受け、日々専門用語の習得にも励んでいます。「期待以上を達成する必要がある」と語るセルヒーさん。現在、専門資格の取得と日本語能力試験N2合格を目指しています。



Q 避難民の声 STORY 05

長崎で夢を追う10代の青年の挑戦

アレクサンドル・サマルハさん（19歳）

ウクライナからの避難に家族がためらう中、当時10代だった一人の青年の決断が、日本への道を開きました。アレクサンドル・サマルハさんは、「日本へ避難しよう」という日本に住む叔父からの提案に対し、粘り強く家族を説得。その行動が、彼自身の新たな人生の大きな一歩となりました。2022年6月、叔父が暮らす長崎での生活が始まりました。しかし、言葉の壁は想像以上に厚く、来日当初は孤独を感じることも少なくありま

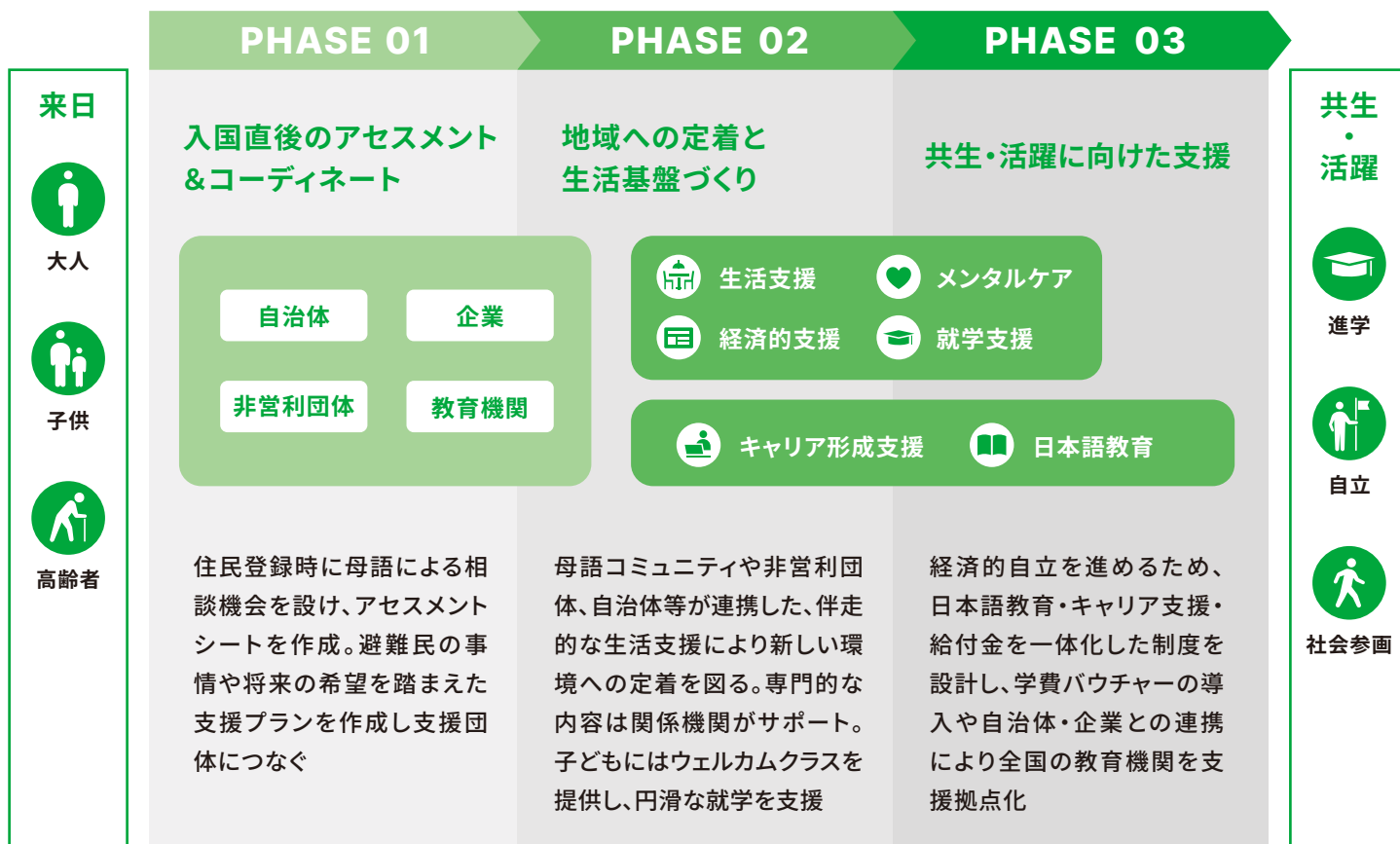
せん。それでも日本語学校に通い始めると、授業外でも独学に励み、短期間で日常会話レベルまで習得。その情熱は日本の高校への編入という道を拓き、さらには長崎国際大学への進学という目標を見事に達成しました。

彼の活躍は学内にとどまりません。長崎県内の高校生スピーチコンテストでは、唯一の外国籍参加者ながら「戦争と平和」をテーマに日本語でスピーチを行い、準優勝に。「ウクライナで起きている現実を伝えたい」という彼の真摯な訴えは、多くの聴衆の心を打ちました。現在は大学で国際観光を学びながら、一人暮らしをしています。学業と両立できるアルバイトを探すなど、自立した生活を送るための準備を着々と進めています。「日本が僕たちに示してくれた支援に心から感謝しています」。その感謝を胸に、彼は今日も学び続けています。

今後に向けて

「4年間の支援活動を通して考えられること」

ウクライナ避難民支援を通して、日本での生活を希望する外国人が日本社会に溶け込み、社会の一員として安定的に活躍する「社会的統合」のためには、就業や学校教育が極めて重要であることがわかってきました。日本財団は、そのための日本語学習やキャリア形成を効果的に実施するため、以下の仕組みを提案書として公開しました。



本財団は約4年間にわたる支援活動で培った知見と経験を今後に生かし、多様な人々がともに生きる持続可能な共生社会の実現に寄与してまいります。

COLUMN

子どもの日本語教育教材



日本語指導が必要な子どもは2023年時点で約7万人に急増しています。学校生活への適応には早期の日本語習得が不可欠であり、避難民の保護者からも心配の声が多く寄せられています。支援体制は徐々に構築されてきているものの、初期日本語教材の整備が遅れています。そこで、日本財団は「福岡市教育委員会」と協働し、外国ルーツの子ども向けの音声付きデジタル日本語教材を開発しています。本教材は冒険漫画として構成され、『はじめる(サバイバル)』『すすむ(日本語 基礎)』『ふかめる(教科との統合)』の3パートで成り立っています。東京学芸大学監修のもと制作し、2027年4月に無料公開予定。子どもが楽しく学び学校に早期適応できることを目指します。

2022 2023 2024 2025

2022年は、ロシアによるウクライナへの侵攻に伴い、避難民の受け入れを支援し、地域社会への宅所定着を促進するため、生活費の給付や非営利団体への助成を通じた各種の支援を行ってきました。

2022

2月

2月24日

▶ ロシアによるウクライナへの侵攻開始

3月

3月2日

政府の動き

▶ ウクライナ避難民の日本への受け入れを表明

岸田文雄首相(当時)が、ウクライナ避難民の日本への受け入れを表明

3月28日

▶ 来日したウクライナ避難民への支援を発表

生活費支援や非営利団体への助成を発表。

当初、支援対象は、身元保証人のいる避難民1,000人と想定

4月

4月20日

▶ 生活費等の給付及び助成事業の申請受付開始

ウクライナ語対応のコールセンターも開設

6月

6月6日

▶ 非営利団体への助成事業の開始

6月10日

▶ 生活費の支給開始

6月23日

▶ ウクライナ避難民支援基金を設置

寄付金はその全額をウクライナ避難民の支援に活用

7月

7月29日

▶ 生活費などの支援の枠を2,000人に拡大

戦況が長期化し、支援対象者の増加を見込み、支援人数の拡大を決定

8月

8月5日

▶ 無料ウクライナ語遠隔通訳・相談サービスの提供開始

8月9日 - 10日

▶ 避難民支援にかかわる自治体・
非営利団体等の研修会実施

8月24日

▶ ウクライナの柔道クラブの子どもを
招いた柔道イベントの開催

12月

12月1日

▶ 企業と連携した就職マッチング支援の開始

2023



支援発表時の記者会見の様子



空港での受入時の様子



来日後オリエンテーションの様子



柔道イベントの様子



2022 2023 2024 2025

2023年は、日本での滞在の長期化に伴い、経済的自立に向けたキャリア支援や日本語学校に通うための奨学金給付に力を入れました。また、アンケート調査から得たデータをもとに、支援制度に関する提案書の作成・公開も行いました。

2023

2月

2月1日

▶ 避難民への伴走型の就労支援の開始

2月7日

▶ 支援制度改善のための有識者会議発足

2月20日

▶ 1年を迎えての取材会を実施



避難民学生が日本財団を訪れた様子

3月

3月24日

▶ 助成団体と協力した就労支援イベントの開催

避難民と企業を集め、就労マッチングを実施

4月

4月1日

▶ 日本語学校奨学金の開始

一般の方からの寄付金を活用して、就労・進学を目指す避難民を対象とした日本語学校に通うための奨学金事業を実施



避難民支援シンポジウムの様子

9月

9月19日

▶ 提案書（日本財団ウクライナ避難民支援の現状報告及び避難民等の共生・活躍のための支援制度に関する提案書）を公開

▶ 避難民支援シンポジウムを実施

避難民や有識者の方々に登壇いただき、本当に必要な支援のあり方を共に議論



ウクライナ避難民を対象にした病院同行の様子

10月

10月7日 - 8日

▶ 奨学生を対象にした宿泊型の研修・交流会

全国の奨学生81人が日本財団ビルに集まり、1泊2日の研修・交流イベントに参加



宿泊型の研修・交流会の様子

12月

12月1日 政府の動き

▶ 補完的保護対象者の認定制度が開始

ウクライナ避難民等を想定した補完的保護対象者認定制度が施行

12月20日

▶ 履歴書の書き方を学ぶセミナー

2024



2022 2023 2024 2025

2024年から2025年はこれまでの支援の継続に加え、ロールモデルとなる避難民の広報活動や帰国支援などを行いました。

2024

1月

1月15日

▶「日本で働くには」を題材とした就職活動セミナー

日本での中長期的な滞見を見越し、働く意向を示している方々へ日本の労働市場の現状とともに日本語学習の重要性を伝えるセミナーを実施

2月

2月21日

▶ウクライナ避難民支援策に関する記者説明会を実施

▶帰国希望者に対する帰国支援制度を発表

4月

4月16日

▶ウクライナ教育省と連携し、助成事業として教育ハブUA EDUHUB JAPAN を開設

8月

8月1日

▶インタビュー記事企画開始

モデルケースとなる12人の避難民の方のストーリーを紹介



東京・横浜に避難したウクライナ避難民の方々の交流会の様子



避難民学生が参加した企業インターンの様子

2025

2月

2月26日

▶鈴木馨祐法務大臣(当時)より感謝状受領

避難民の方々の生活の安定に大きく寄与したとして、感謝状を受領

7月

7月30日

▶サッカーチャリティーマッチへの観戦招待

横浜市の日産スタジアムで開催された特別親善試合に、一部招待枠として避難民を招待

8月

8月18日

▶デジタル図書券の配布

キャリアアップや日本語学習等をご希望する避難民を対象にデジタル図書券の配布を通じた教育支援を実施



記者説明会の様子



感謝状受領時の様子

12月

12月14日

▶子ども未来応援金の給付決定

未来に向かって日々チャレンジしている子どもを応援したいとの思いから、ウクライナ・子ども未来応援金の給付を実施

2022年度

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2022	ウクライナ避難民に対する生活サポート支援	公益社団法人	北海道国際交流・協力総合センター	北海道	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民中学生／高校生への学習支援	学校法人	仙台育英学園	宮城県	1,087,679円
2022	ウクライナ避難民への遠隔心理ケアと遠隔診療	一般社団法人	こころのケアまごころ	福島県	1,730,000円
2022	デジタル日本語教材のウクライナ語・ロシア語翻訳版制作プロジェクト	国立大学法人	筑波大学	茨城県	3,000,000円
2022	学生サポーターを活用したウクライナ避難民に対する生活支援及び交流機会の提供	国立大学法人	筑波大学	茨城県	815,646円
2022	来日ウクライナ避難民の生活安定化支援	特定非営利活動法人	みらい事業団	群馬県	2,167,532円
2022	戸田市ウクライナ避難民生活相談センターの運営及び交流イベントの実施	公益財団法人	戸田市国際交流協会	埼玉県	1,925,269円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語学習支援	任意団体(略称なし)	浦安市国際交流協会	千葉県	230,320円
2022	ウクライナ避難民コミュニティ形成に向けた交流イベントの実施	その他の法人(略称なし)	千葉県生活協同組合連合会	千葉県	1,671,790円
2022	ウクライナ相模代表団の避難支援および相模を通じた交流支援	任意団体(略称なし)	ウクライナ相模連盟JAPAN事務所	東京都	1,000,000円
2022	ウクライナ避難民向けの日常生活等に関するオンラインセミナー	特定非営利活動法人	日本ウクライナ友好協会KRAIANY	東京都	1,557,075円
2022	ウクライナ避難民に対する生活相談支援	公益財団法人	三鷹国際交流協会	東京都	940,000円
2022	ウクライナ避難民向け「心の寄り添いでんわ」の開設とカウンセリング	特定非営利活動法人	国際活動市民中心	東京都	2,847,950円
2022	自然や動物を用いた心のケアを目的とした交流イベントの開催	特定非営利活動法人	ヒューマン・アニマル・インタラクション協会	東京都	3,000,000円
2022	ウクライナ交流センターにおける交流イベント、相談対応、日本語教育	一般社団法人	全国心理業連合会	東京都	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語学習・生活相談支援	特定非営利活動法人	メタノイア	東京都	467,855円
2022	海外文化セミナー「ウクライナinすぎなみフェスタ」の開催	一般財団法人	杉並区交流協会	東京都	1,070,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	任意団体(略称なし)	緑	東京都	1,000,000円
2022	ウクライナ避難民や支援者に向けた情報の動画製作と発信	特定非営利活動法人	なんみんフォーラム	東京都	1,940,000円
2022	心理士と連携したウクライナ人サポーターの育成及び共助コミュニティづくり	公益社団法人	日本公認心理師協会	東京都	3,000,000円
2022	PFA(心理的応急処置)手法によるウクライナ避難民の心のケア支援	特定非営利活動法人	東京英語いのちの電話	東京都	2,202,646円
2022	ウクライナ避難民への各種相談対応と日本語学習・交流支援	特定非営利活動法人	キッズドア	東京都	2,161,378円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語教育と就労支援	任意団体(略称なし)	昭島ウクライナ避難民支援実行委員会	東京都	1,000,000円
2022	学生サポーターの育成・活用によるウクライナ避難民伴走支援	学校法人	明治大学	東京都	96,383円
2022	ウクライナ避難民への相談支援及び交流イベントの実施	特定非営利活動法人	絆プロジェクト2030	東京都	1,543,258円
2022	ウクライナ避難民に対する専門的なオンライン日本語教育	任意団体(略称なし)	GSSC日本語クラブ	東京都	935,653円
2022	ウクライナ避難民の就業を目的とした地方職場見学ツアーの実施	特定非営利活動法人	Pontepacisポンテパシス 平和の架け橋	東京都	2,236,877円
2022	ウクライナ避難民の就業を目的とした企業向け説明会とマッチングイベントの開催	公益社団法人	日本青年会議所	東京都	1,185,460円
2022	ウクライナ避難民を対象とした医療情報の提供および対面診療	学校法人	慈恵大学	東京都	1,000,000円

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2022	ウクライナ・オデーサ市と連携した柔道少年団の招聘及び柔道家等との交流イベントの開催	公益財団法人	横浜YMCA	神奈川県	3,000,000円
2022	ウクライナ・オデーサ市と連携した青少年の育成と生活支援	公益財団法人	横浜YMCA	神奈川県	3,000,000円
2022	神奈川県内のウクライナ避難民に対する相談対応・通訳派遣	公益財団法人	かながわ国際交流財団	神奈川県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民支援のための翻訳・情報発信	公益財団法人	かながわ国際交流財団	神奈川県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民の受け入れコーディネート及び生活支援	一般財団法人	オアシス	神奈川県	1,821,628円
2022	ウクライナ避難民への生活支援とレクリエーション・交流イベントの実施	一般社団法人	東欧支援協会	神奈川県	1,550,000円
2022	ウクライナ避難民の不登校の子供を対象としたフリースクール型の教育	特定非営利活動法人	のあいインターナショナルスクール	神奈川県	759,603円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援及び日本語教育	公益財団法人	石川県国際交流協会	石川県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	任意団体(略称なし)	One Fukui	福井県	1,000,000円
2022	ウクライナ避難民の親子に対する日本語学習支援	公益財団法人	岐阜市国際交流協会	岐阜県	994,425円
2022	ウクライナ避難民に対する健康サポート	特定非営利活動法人	光量子医学推進機構	静岡県	2,411,191円
2022	ウクライナ学生支援 日本語教育プログラムの提供	学校法人	中野学園	静岡県	3,000,000円
2022	情報支援、日本での生活の支援、こころのケアに関連する一連のコーディネート業務	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民の地域共生実現に向けた包括的支援	特定非営利活動法人	名古屋外国人共生支援協会	愛知県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	特定非営利活動法人	レスキューストックヤード	愛知県	2,990,000円
2022	ウクライナ避難民に関する支援ネットワークの構築と周知活動	特定非営利活動法人	レスキューストックヤード	愛知県	2,945,704円
2022	ウクライナ避難民に対する文化交流イベント	特定非営利活動法人	まち・ネット・みんなの広場	愛知県	1,340,000円
2022	U-CRANEピースキャンプの実施	任意団体(略称なし)	U-CRANE	愛知県	977,481円
2022	ウクライナ避難民の交流および日本文化のオリエンテーション	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	1,840,000円
2022	愛知県在住の避難民への日本語学習機会や生きがいづくり等の提供	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	2,816,056円
2022	デジタル日本語教材のウクライナ語・ロシア語翻訳版制作及び日本語教育	特定非営利活動法人	にわたりの会	愛知県	2,790,000円
2022	避難民と地域社会を結んだ支援員による伴走支援	一般社団法人	グローバル・ユース	三重県	364,602円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	任意団体(略称なし)	しが外国籍住民支援ネットワーク	滋賀県	1,000,000円
2022	「ウクライナ・キウ京都市民ぐるみ受入支援ネットワーク」の運営	公益財団法人	京都市国際交流協会	京都府	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民を対象としたウクライナ人心理士による各種心理的支援	任意団体(略称なし)	外国人女性の会バルヨン	京都府	540,000円
2022	ウクライナ避難民 通訳支援人材バンク制度を活用した支援	公益財団法人	大阪府国際交流財団	大阪府	1,219,335円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語教育・コミュニティ形成・生活支援	公益財団法人	大阪国際交流センター	大阪府	2,645,263円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援と夢を実現するためのコーディネート	一般社団法人	U-J Bridge	兵庫県	1,000,000円
2022	ウクライナ避難民へのオンライン日本語教育及び行政手続きの支援	特定非営利活動法人	日本語とエクスチェンジの会	兵庫県	1,480,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援と交流会の開催	特定非営利活動法人	ケアット	兵庫県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活相談支援とセーフティネット型日本語教室の開催	公益財団法人	PHD協会	兵庫県	3,000,000円

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2022	ウクライナ避難民のセルフケアツール「まぢケアカレンダーウクライナ版」の作成・提供	一般社団法人	EpiNurse	兵庫県	2,773,715円
2022	ウクライナ避難民向けの通訳・相談員派遣及び生活関連情報等の翻訳	公益財団法人	兵庫県国際交流協会	兵庫県	1,490,000円
2022	姫路ウクライナ連帯プロジェクト	特定非営利活動法人	姫路タウンマネージメント協会	兵庫県	1,901,626円
2022	ウクライナ避難民と地域住民との交流等支援コンサート	任意団体(略称なし)	輝音管弦楽団	兵庫県	1,000,000円
2022	ウクライナからの避難民への日本語プライベート教育	学校法人	アジアの風	岡山県	158,780円
2022	ウクライナ避難民に対するオンライン相談対応及びコミュニティ形成支援	公益財団法人	ひろしま国際センター	広島県	2,097,774円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語学習支援(にほんごスタート90Hr)	任意団体(略称なし)	さくら日本語教室	福岡県	725,318円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	その他の法人(略称なし)	JAPAN&UKRAINE CONNECT 一般社団法人	福岡県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民の入国及び地域受け入れ環境整備支援	特定非営利活動法人	グローバルライフサポートセンター	福岡県	3,000,000円
2022	福岡県のウクライナ避難民支援のための相談対応、啓発イベント	特定非営利活動法人	いるか	福岡県	1,580,942円
2022	ウクライナからの避難民受け入れに係る佐賀県官民連携コーディネート支援	特定非営利活動法人	地球市民の会	佐賀県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する生活支援及び日本語教育	公益財団法人	佐賀県国際交流協会	佐賀県	3,000,000円
2022	ウクライナからの避難民受け入れに係る佐賀県官民連携コーディネート支援	特定非営利活動法人	地球市民の会	佐賀県	2,120,000円
2022	ウクライナ避難民の来日支援及び来日後の生活支援	特定非営利活動法人	Beautiful World	長崎県	340,000円
2022	ウクライナ避難民による壱岐市訪問及び地域への啓発、レクリエーション	特定非営利活動法人	Beautiful World	長崎県	2,970,000円
2022	熊本県玉名郡玉東町におけるウクライナ避難民の受け入れ、生活支援コーディネート	特定非営利活動法人	Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation	熊本県	3,000,000円
2022	熊本県玉名郡玉東町のウクライナ避難民に対する日本語教育	特定非営利活動法人	Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation	熊本県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民への官民連携包括的生活支援と交流会の開催	特定非営利活動法人	リエラ	大分県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民が中長期的な避難生活を送るための個別ケースマネジメント及び各種教育機会の提供	特定非営利活動法人	リエラ	大分県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民への生活に関する相談・食料・住居支援	一般社団法人	鹿児島県フードバンクセンター	鹿児島県	3,000,000円
2022	ウクライナ避難民に対する日本語学習支援	その他の法人(略称なし)	ささえあいネット ATLAS	鹿児島県	650,000円
2022	ウクライナ避難民の子供へのオンライン学習教室	特定非営利活動法人	数学・科学技術推進協会 MathMathGood	沖縄県	2,177,140円

2023年度

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2023	ウクライナ避難民に対する生活サポート支援	公益社団法人	北海道国際交流・協力総合センター	北海道	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民に対する日本語支援	公益社団法人	北海道国際交流・協力総合センター	北海道	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民中高生への日本語学習・生活支援	学校法人	仙台育英学園	宮城県	2,119,750円
2023	ウクライナ避難民への精神科医等による心理ケア	一般社団法人	こころのケアまごころ	福島県	2,970,000円
2023	ウクライナ避難民の学生向けの就業・伝統文化体験ツアー	国立大学法人	筑波大学	茨城県	1,967,930円
2023	戸田市ウクライナ避難民生活相談センターの運営及び交流イベントの実施	公益財団法人	戸田市国際交流協会	埼玉県	2,894,445円

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2023	ウクライナ避難民間および在日ウクライナ人とのコミュニティづくり支援	その他の法人 (略称なし)	千葉県生活協同組合連合会	千葉県	870,672円
2023	ウクライナ避難民に対する生活相談・支援	公益財団法人	三鷹国際交流協会	東京都	1,890,000円
2023	ウクライナ避難民交流支援	特定非営利活動法人	絆プロジェクト2030	東京都	2,783,830円
2023	ウクライナ人ピア支援員の育成・派遣による生活支援及び 避難民共助コミュニティの形成支援	公益社団法人	日本公認心理師協会	東京都	8,007,378円
2023	ウクライナ避難民を対象とした広域的心理相談対応と 心理支援プログラムの提供	一般社団法人	日本臨床心理士会	東京都	7,515,873円
2023	ウクライナ避難民への日本語教育とそれを通じたコミュニティ形成の促進	一般社団法人	Bedryk	東京都	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民の就業を目的とした企業向け説明会と マッチングイベント(西日本版)の開催	公益社団法人	日本青年会議所	東京都	1,224,002円
2023	在日ウクライナ人コミュニティを活用したウクライナ避難民の 生活・教育・文化交流支援	特定非営利活動法人	日本ウクライナ友好協会KRAIANY	東京都	7,456,374円
2023	ウクライナ避難民の心のケアを目的とした日本語教育・相談対応・セミナー開催	一般社団法人	全国心理業連合会	東京都	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民の母子等に対する医療の提供	学校法人	慈恵大学	東京都	1,401,524円
2023	ウクライナ避難民への自然や動物とのかかわりによる心理的サポートの開催	特定非営利活動法人	ヒューマン・アニマル・ インタラクション協会	東京都	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民の子供向け日本語コースの開講	特定非営利活動法人	のあいインターナショナルスクール	神奈川県	1,845,952円
2023	ウクライナ避難民の定住に向けた地域受入れ環境整備支援	特定非営利活動法人	アルペなんみんセンター	神奈川県	8,620,863円
2023	ウクライナ避難民の子どもに対する新体操教室の開催を通じた交流促進	特定非営利活動法人	ミライポップ・アカデミー	神奈川県	253,935円
2023	ウクライナ避難民への生活全般・就学・就労等の支援	一般財団法人	オアシス	神奈川県	2,708,017円
2023	ウクライナ避難民に対する生活支援及び日本語教育	公益財団法人	石川県国際交流協会	石川県	3,000,000円
2023	2023年度ウクライナ避難民の親子に対する日本語学習支援	公益財団法人	岐阜市国際交流協会	岐阜県	1,203,569円
2023	ウクライナ避難民への日本語教育の提供	学校法人	中野学園	静岡県	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民に対する交流・共生促進	特定非営利活動法人	静岡県ボランティア協会	静岡県	709,526円
2023	在日ウクライナ人による愛知県在住避難民への包括支援	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	9,810,000円
2023	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート及び支援ネットワークの運営	特定非営利活動法人	レスキューストックヤード	愛知県	9,770,000円
2023	ウクライナ避難民に対する生活支援コーディネート	公益財団法人	滋賀県国際協会	滋賀県	2,320,000円
2023	ウクライナ・キーウ 京都市民ぐるみ受入支援	公益財団法人	京都市国際交流協会	京都府	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民通訳支援人材バンクを活用した広域通訳・翻訳支援	公益財団法人	大阪府国際交流財団	大阪府	3,000,000円
2023	ウクライナ避難民を対象とした相談対応及び生活支援	公益財団法人	大阪国際交流センター	大阪府	2,117,424円
2023	ウクライナ避難民向けのオンライン日本語講座の開設・運営	公益財団法人	大阪国際交流センター	大阪府	2,369,165円
2023	ウクライナ避難民向けの文化交流イベント及び就業支援講座の開催	公益財団法人	大阪国際交流センター	大阪府	2,672,776円
2023	ウクライナ避難民に対する身体面・精神面での健康支援	一般社団法人	U-J Bridge	兵庫県	3,000,000円
2023	就労に向けた日本語学習と就労支援	特定非営利活動法人	日本語とエクスチェンジの会	兵庫県	2,140,000円
2023	ウクライナ避難民向けの通訳・相談員派遣及び生活関連情報等の翻訳・提供	公益財団法人	兵庫県国際交流協会	兵庫県	2,820,000円
2023	ウクライナ避難民への日本語プライベートレッスン	学校法人	アジアの風	岡山県	203,500円

助成事業一覧

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2023	ウクライナ避難民コミュニティ形成支援	公益財団法人	ひろしま国際センター	広島県	344,000円
2023	ウクライナ避難民に対する日本語学習支援	学校法人	広島YMCA学園	広島県	822,224円
2023	ウクライナ避難民の地域受入れ環境整備支援	特定非営利活動法人	グローバルライフサポートセンター	福岡県	10,000,000円
2023	ウクライナ避難民に対する初期受入支援及び生活伴走支援	公益財団法人	佐賀県国際交流協会	佐賀県	3,000,000円
2023	官民連携モデルによるウクライナ避難民の各種生活支援と交流会の開催	特定非営利活動法人	地球市民の会	佐賀県	9,500,000円
2023	ウクライナ避難民に対する生活支援活動及び就労支援活動	特定非営利活動法人	Beautiful World	長崎県	3,000,000円
2023	熊本県玉名郡玉東町におけるウクライナ避難民の地域社会での自立支援	特定非営利活動法人	Association for Rengein Tanjo-ji International Cooperation	熊本県	10,000,000円
2023	ウクライナ避難民コミュニティによる子供向けデジタル教材作成とオンライン授業	特定非営利活動法人	数学・科学技術推進協会 MathMathGood	沖縄県	6,709,367円

2024年度

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2024	ウクライナ避難民等定住支援	公益社団法人	北海道国際交流・協力総合センター	北海道	3,680,000円
2024	精神科医による遠隔診断及びメンタル・ピアワーカーの育成	一般社団法人	こころのケアまごころ	福島県	2,170,000円
2024	戸田市ウクライナ避難民生活相談センターの運営及び交流イベントの実施	公益財団法人	戸田市国際交流協会	埼玉県	2,640,000円
2024	ウクライナ避難民ピア支援員を活用した心理ケアと共助コミュニティの形成支援	一般社団法人	日本臨床心理士会	東京都	8,050,000円
2024	ウクライナ人コミュニティの形成支援及びウクライナ教育省と連携した子ども向け教育	特定非営利活動法人	日本ウクライナ友好協会KRAIANY	東京都	19,630,000円
2024	「ウクライナ心のケア交流センター」による避難民への就業支援と日本語教育	一般社団法人	全国心理業連合会	東京都	2,850,000円
2024	ウクライナ避難民の就業定着と、避難民の子どもの就学定着・進学のための伴走支援	一般財団法人	オアシス	神奈川県	1,160,000円
2024	愛知県の在日ウクライナ人コミュニティによる避難民への包括的支援	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	12,830,000円
2024	名古屋市における官民連携の避難民支援モデルの構築	特定非営利活動法人	多文化共生リソースセンター東海	愛知県	14,010,000円
2024	ウクライナ避難民自立支援コーディネート	公益財団法人	滋賀県国際協会	滋賀県	1,520,000円
2024	ウクライナ・キーウ 京都市民ぐるみ受入支援	公益財団法人	京都市国際交流協会	京都府	3,160,000円
2024	医師、薬剤師、看護師、臨床心理士等の連携によるウクライナ避難民に対するシームレスな医療支援体制の構築	一般社団法人	U-J Bridge	兵庫県	2,000,000円
2024	ウクライナ避難民のための就労及び日本語学習支援	特定非営利活動法人	日本語とエクステンジの会	兵庫県	800,000円
2024	ウクライナ避難民に対する日本語学習支援	学校法人	広島YMCA学園	広島県	1,610,000円
2024	玉東町における避難民と外国人の自立支援のための制度整備	一般社団法人	GOJOplus	広島県	7,880,000円
2024	ウクライナ避難民の受入れ環境整備のための包括的支援	特定非営利活動法人	グローバルライフサポートセンター	福岡県	9,080,000円
2024	ウクライナ避難民に対する生活・就学・就労支援	公益財団法人	佐賀県国際交流協会	佐賀県	2,430,000円
2024	ウクライナ避難民支援の官民連携ネットワークの運営及び自立支援	特定非営利活動法人	地球市民の会	佐賀県	2,920,000円
2024	ウクライナ避難民の子どもに対するウクライナ文化・日本文化のオンライン教育	特定非営利活動法人	数学・科学技術推進協会 MathMathGood	沖縄県	3,810,000円

2025年度

会計年度	事業名	団体種別	団体名	都道府県名	助成金額(円)
2025	ウクライナ避難民の若者の居場所づくりと、キャリア形成ができる仕組み作り	一般社団法人	こころのケアまごころ	福島県	1,970,000円
2025	ウクライナ人コミュニティの形成支援及びウクライナ教育省と連携した子ども向け教育	特定非営利活動法人	日本ウクライナ友好協会KRAIANY	東京都	7,080,000円
2025	ウクライナ避難民等の若者への就職支援	公益財団法人	バスウェイズ・ジャパン	東京都	3,200,000円
2025	「ウクライナ心のケア交流センター」による避難民および在日外国人への就業支援と日本語教育	一般社団法人	全国心理業連合会	東京都	2,840,000円
2025	愛知県の在日ウクライナ人コミュニティによる避難民への包括的支援	特定非営利活動法人	日本ウクライナ文化協会	愛知県	7,600,000円
2025	東海地域における産官学民連携の避難民等支援体制の構築	特定非営利活動法人	多文化共生リソースセンター東海	愛知県	9,270,000円
2025	ウクライナ避難民自立支援コーディネート	公益財団法人	滋賀県国際協会	滋賀県	1,520,000円
2025	多様な機関、職種、地域と連携して、日本在住ウクライナ避難民に適切な支援や継続的な心のケア提供	特定非営利活動法人	外国人女性の会バルヨン	京都府	4,760,000円
2025	移民難民・教育弱者の方への日本語学習およびキャリア支援事業	特定非営利活動法人	日本語とエクスチェンジの会	兵庫県	810,000円
2025	熊本県玉名郡玉東町と周辺地域における外国人支援の拡充及び高齢者、子ども、若者、外国籍住民の居場所づくり	一般社団法人	GOJOplus	広島県	7,670,000円

助成金額(総額)

473,275,450円



〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2

E-mail : cc@ps.nippon-foundation.or.jp

●発行日：2025年12月25日

●編集：日本財団経営企画広報部ソーシャルイノベーション推進チーム